

令和7年度事業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

令和7年度の日本経済は、年内は、緩やかな回復基調を維持しアメリカトランプ大統領の関税措置の影響により輸出は伸び悩むものの、内需の底堅さに支えられ、企業収益は、既往の原油価格の下落に伴う交易条件改善や利益率向上などから高水準を維持しました。

賃金は、強い人手不足を背景に高い伸び率が維持されるも、実質賃金は消費者物価上昇率の激化により、伸び率は厳しいものがあるものの個人消費は緩やかに回復しました。

近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しており、個人消費は、物価上昇の影響があるが、緩やかに改善しており、県内でも、個人消費は緩やかに回復しつつあり、雇用情勢も持ち直しています。

奈良県労働基準協会を取り巻く状況は、登録教習機関として実施している技能講習等の実績は、おおむね前年度並みで推移しましたが、講習事業の受講生が減少しました。

会員数は漸減しており、加入勧奨により、減少幅を抑えるべく努めていますが、全体では13件の減少となりました。

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの各支部における会員の入退会の状況は、以下のとおりとなりました。

支部	奈良	葛城	桜井	大淀	計
令和7年3月31日現在	331	222	100	114	767
新入会員数	2	1	1	0	4
退会会員数	5	6	3	3	17
令和8年3月31日現在	328	217	98	111	754

* 支部間移動については、新入会員数・退会会員数に計上。

令和7年度は、公益目的達成の為に、以下の事業を実施しました。

1 公益目的事業

労働災害の未然防止、働く人の安全と健康の確保、労働基準法等関係法令の普及・啓発、快適職場環境の形成、産業の健全発展等を目的として実施しました。

(1) 労働災害防止対策・健康保持増進対策の推進

技能講習、特別教育、講習会等

(ア) 資格付与(別添「技能講習等実施状況(令3～令7)」参照)

(イ) 特別教育(別添「技能講習等実施状況(令3～令7)」参照)

(ウ) 講習会・研修会等

㊦ 新入社員の安全衛生研修会

新入社員等の安全かつ健康就労を目的として実施しました。

○ 会場等

開催日 令和7年4月15日(火)

場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室

参加者 49名

○ 内 容

「新入者安全衛生テキスト」(中央労働災害防止協会編)等を使用。

※ 講師 元労働基準監督官 高井 吉昭 氏

① 外国人技能実習制度関係者養成講習

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づき、技能実習制度がこれまで以上に適切かつ円滑に運営されることを目的に実施しました。

講習内容等

① 技能実習責任者講習

開催日 令和7年7月29日(火)8時55分～16時40分

場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室

受講者数 13名

② 技能実習指導員講習

開催日 令和7年7月30日(水)8時55分～16時10分

場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室

受講者数 4名

③ 生活指導員講習

開催日 令和7年7月31日(木)8時55分～15時10分

場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室

受講者数 6名

※ 講師 労働安全コンサルタント 濱田 安一 氏

社会保険労務士 川崎 正幸 氏

(2) 普及啓発事業

労働災害の未然防止に資するために、労働安全衛生法、労働基準法等関係法令等に関する普及啓発事業を実施しました。

(ア) 第14次労働災害防止計画の周知活動

通年

(イ) ゼロ災全員参加運動

通年

経営者、管理監督者、第一線で働く労働者等が、各々の立場・持ち場で労働災害防止活動に参加し、衆知を集めて問題を解決する明るく生きいきとした職場風土作りを目的に本運動を推進しました。

(ウ) 労働災害防止講習会等

中央労働災害防止協会の年間スローガン「安全は働くみんなで作るもの 働くみんなを守るもの」の周知・広報に努めるとともに、県内4地区で66名を集め、労働災害防止講習会を開催しました。

(エ) 第36回3ヵ月無災害運動

奈良労働局・管下労働基準監督署の主唱により、本運動を展開しました。

奈良県労働災害防止関係団体連絡協議会には、706事業場からの申し込みが

あり、651事業場に無災害達成証を交付しました。

- (オ) 全国安全週間及び準備月間行事 6月1日～7月7日
人命尊重という崇高な基本理念の下、産業界における自主的な労働災害防止活動を推進すると共に、広く一般の安全意識の高揚と安全の定着を図るために県内4地区で118名を集め講習会を実施しました。
- (カ) 全国労働衛生週間及び準備月間行事 9月1日～10月7日
県内における労働衛生の意識を高揚させ、事業場における自主的労働衛生管理活動の定着を通じて労働者の健康確保と労働災害の防止を図るため、県内4地区で83名を集め講習会を実施しました。
- (キ) 全国産業安全衛生大会(大阪市)への参加 9月10日～9月12日
奈良県内から69名(28社)が参加しました。本大会では、安全衛生に長年ご貢献されました労働安全コンサルタント濱田安一様が「緑十字賞」を受賞されました。
- (ク) 奈良県産業安全衛生大会 10月24日
第51回目の開催となる「奈良県産業安全衛生大会」では、奈良県労働災害防止関係団体連絡協議会主催のもと、かしはら万葉ホールにて約400名の参加者を集め、特別講演では、近鉄・日本ハム・楽天の監督としてチームを指揮し、日刊スポーツ野球評論家でもある梨田昌孝様から「自己と組織の育成法～梨田流コミュニケーション術」と題して講演をいただきました。
また、県下の産業発展に寄与することを目的に、安全衛生水準の向上に努力し安全衛生成績の進歩の跡が顕著である4事業場に「事業場賞」が、長年地域の労働安全衛生水準の向上に功労のあった4名に「個人賞」が、(公社)奈良県労働基準協会会長からそれぞれ授与されました。
- (ケ) 健康診断実施促進運動 通年
労働安全衛生法等で定める健康診断の実施・促進の周知・啓発を行ないました。
- (コ) 第55回年末年始無災害運動 12月1日～1月15日
年末年始に多発傾向にある労働災害、交通労働災害、火災などの災害防止のため、「「年末」感謝の総点検 「年始」も笑顔で 無事故の発進」をスローガンに、本運動の普及・啓発に努めました。
- (サ) 労務管理セミナー等の開催
経営者、管理者等へ職場における労働条件の確保、ハラスメント防止等について県内4地区で、82名を集め周知・啓発に努めました。

(3) 機関誌の発行事業

機関誌「奈良労基」を隔月1回、定期発行しました。令和7年4月1日～令和8年3月31日までの発行部数は5, 150部。

(4) 安全・衛生等表彰事業(再掲)

労働災害の未然防止と、労働者の福祉の増進及び快適な労働環境の促進を図ることにより奈良県下の産業発展に寄与することを目的に、県内の安全衛生水準の向

上に努力し、安全衛生成績の進歩の跡が顕著である4事業場に「事業場賞」が、長年地域の労働安全衛生水準の向上に功労のあった4名に「個人賞」が、(公社)奈良県労働基準協会長からそれぞれ授与されました。

(5)相談・援助事業

労働基準法等の労働者保護法令に関する相談に応ずると共に、当協会では対応不能な事案については労働局・署・所等の関係行政機関を紹介しました。

2 その他の事業

- (1)労働災害防止団体等の事務代行を行いました。
- (2)労働安全衛生関係用品斡旋事業を行いました。
- (3)その他労働災害防止に関連する事業(労働災害総合保険の斡旋等)を行いました。